

納 税 通 信

第3149号
平成22年11月29日号
©エヌピー通信社

年間購読料(前納・送料共)3,670円
購読申込 www.nouzei.jp

当局 全ての処分理由をオープン!?

政府税制調査会の納税環境整備小委員会を中心に、納税者権利保護法をめぐり議論が続けられている。このほど、課税処分における「理由付記」が一律実施となる方向が明らかになった。これにより、税務争訟の在り方が変わる可能性が出てきている。また、同法内で定める納税者権利憲章も、税務調査に納税者目録をどれだけ取り入れるかが注目されている。

権利憲章で調査が一変

【表】理由付記の現行の取扱い 税務当局が行う処分(更正・決定等)には原則理由付記は求められていない。ただし、各区分に①と②が存在する。

税法上の処分			
課税処分		徴収処分	
【具体例】 ・更正・決定 ・加算税賦課決定 ・青色申告承認	【処分例】 ① 青色申告者に対する更正処分、青色申告承認取消処分等 ② 特別な償却方法の承認の取消処分	【具体例】 ・督促 ・差押え ・第二次納税義務者への告知等	【処分例】 ① 延納・物納の許可取消処分 ② 納税の猶予の取消処分等
【具体例】 ・更正の請求に対する拒否処分(青色申告承認) ・青色申告承認申請の却下処分	【処分例】 ① 予定納税の減額承認申請の却下処分等 ② 欠損金の繰戻しによる還付請求に理由がない旨の処分	【具体例】 ・納税の猶予申請の不許可処分	【処分例】 ① 延納・物納申請の却下処分等 ② 納税の猶予申請の不許可処分等

※①=税法上、理由付記が求められているもの ②=運用上、理由付記を行うこととしているもの

「理由付記」は、一定のもの(更正・決定等)の理由を納税者に示す「理由付記」は、一定のもの(更正・決定等)を除いて原則求められていない(表)。

納税者の権利利益の保護・救済を確保するための改革を目指す「納税者権利保護法を制定する会」(代表 菅原万里子弁護士)の青木康國弁護士は、「あなたの税金を1千万円増やします。でも理由は教えません。では、納税者の理解は得られない。調査しているのだから理由が書けないはずがない」と訴え

「例外なく全ての処分に対し理由付記すべき。調査に協力しない納税者の場合は推計課税が認められている。理由付記で課税が困難になるわけではない。推計課税を含む全ての処分は、理由を慎重かつ具体的に検討しているはずで、それを単に画面化する作業。過剰な負担とはならない。」(青木氏)。

全処分対象とするなら、青色申告者とのバランスを考慮する。え、記帳義務や帳簿保存義務のない白色申告者にも、それらの義務を拡大するべきではという疑問も出てくる。青木氏は「記帳義務・帳簿保存義務の範囲を拡大することは、国民の目線に立った税制への転換を内容とする納税者権利保護法の取り扱うべき事項ではない」とした。

一方、理由付記一律化と同時に「最初に示した理由をその後にも変更しないこと」が納税者権利保護法に盛り込まれるかどうかも注目されている。税務署の処分不服として異議申立てをしたところ、当初の理由とは異なる理由で異議決定が下った。国税不服審判所に審査請求して反論すると、今度は不服審判所も請求までと違った理由で納税者の請求を退けた。このように、3段階でどれも処分の理由が違うということが、税務争訟の世界では珍しくない。処分理由の変更防止は、税務争訟の在り方を大きく変え、現在在極端に少ない納税者の主張が認められるケースを増やす可能性がある。

しかし全ての処分理由付記となれば、当局側から事務量増大への抵抗や「例外規定」という意見が出るのが予想される。「例外なく全ての処分に対し理由付記すべき。調査に協力しない納税者の場合は推計課税が認められている。理由付記で課税が困難になるわけではない。推計課税を含む全ての処分は、理由を慎重かつ具体的に検討しているはずで、それを単に画面化する作業。過剰な負担とはならない。」(青木氏)。

納税者「不満」ついに税調動かす

「納税者権利憲章は、税務調査に納税者目録を取り入れようとする。例えば、納税者は税務調査について、①実地調査について事前に通知を受けること②実地調査の日時の変更を求めること③代理人または代理人になろうとする者の立ち会いを求めること

「納税者権利憲章は、税務調査に納税者目録を取り入れようとする。例えば、納税者は税務調査について、①実地調査について事前に通知を受けること②実地調査の日時の変更を求めること③代理人または代理人になろうとする者の立ち会いを求めること

「納税者権利憲章は、税務調査に納税者目録を取り入れようとする。例えば、納税者は税務調査について、①実地調査について事前に通知を受けること②実地調査の日時の変更を求めること③代理人または代理人になろうとする者の立ち会いを求めること

予定数に達した時点で販売終了!!

税務職員配属便覧

東京国税局版
大阪国税局版
関東信越国税局版

10月28日 2011年版 堂々リリース!

在庫に限りがございます

◆東京国税局版	定価2,300円	→ 読者割引価格	1,800円(税・送料込)	注文欄	部
◆大阪国税局版	定価2,200円	→ 読者割引価格	1,700円(税・送料込)		部
◆関東信越国税局版	定価2,000円	→ 読者割引価格	1,600円(税・送料込)		部

※本書と共に代金振込用紙をお送りいたします。

税務職員配属便覧申込書 (注文欄及び下記にご記入の上FAXでお送りください)

事務所名	ご氏名
ご住所	
TEL	FAX

お申込み・お問合せは エヌピー通信社 企画編集部まで Fax.0120-613-336 Tel.03-3971-0111

ほかとは違う 税務職員名簿



エヌピー通信社